**2011年5-6月 ITU-R WP1C会合報告書**

資料２－４

【会合名称】 ITU-R WP1C会合　（電波監視に関する作業部会）

【会　　　期】 2011年5月25日～6月1日

【開催場所】 スイス　ジュネーブ　ITU本部

本会合は、今研究期間における第8回会合である。34ヶ国の主管庁と13のセクターメンバーおよび事務局より4名が参加した。合計参加人数は、92名であった。日本からの参加者は、服部、高部（NTT-AT）、鈴木（MRI）の3名である。

日本、アメリカ、ドイツ、フランス、ブラジル、イスラエル、サウジアラビア、オマーン、ウクライナ、中国、韓国、SG1議長、ITU無線通信局（BR）、タレス社などからの寄与文書および他グループからの連絡文書を含め合計34件（1C/123～156）の文書が入力され、23件の出力文書（1C/TEMP/51～73）が作成された。内訳は、勧告改訂事前案5件、新勧告事前案4件、新報告文書案4件、新報告文書事前案5件、新検討課題案1件、作業文書4件である。

会議では、2つのWorking Group (WG)が設置され、各WGに割当てられた事項の審議が行なわれた。各WGにおいて作成された出力文書は、Plenary Meetinng（全体会合）にて審議、承認する手続きがとられた。会議の構成及び各WGにおける検討事項は表 1のとおりである。

表 1　会議の構成と各グループの担当事項

|  |
| --- |
| Working Party 1C 議長： Jan Verduijn(オランダ) |
| Working Group 1C-1 議長：Ralf Trautmann(ドイツ)検討事項：技術的な課題 |
| Working Group 1C-2 議長：Mubarak Alsawafi（オマーン）検討事項：一般的な課題 |

　その他、本会合における特記事項を以下に記す。

* 次回の宇宙電波監視ワークショップ（第13回）は、201１年10月25日～27日にフランス・パリで開催することとする。
* 次回のWP１C会合は2012年6月6日～6月13日にスイス・ジュネーブで開催される。
* WP1C議長は、Jan Verduijn氏が今回をもって退任し、Ralf Trautmann氏が後任となる。

# 審議結果

#  Working Group 1C-1 (議長：Mr. Trautmann（ドイツ）) ― 技術的な課題

入力文書：

1C/123, 1C/124, 1C/125, 1C/126, 1C/128, 1C/130, 1C/131, 1C/134, 1C/135, 1C/137, 1C/138, 1C/139, 1C/145, 1C/146, 1C/147, 1C/148, 1C/149, 1C/150, 1C/151, 1C/152, 1C/153, 1C/154, 1C/156

出力文書：

1C/TEMP/53, 1C/TEMP/54, 1C/TEMP/55, 1C/TEMP/56, 1C/TEMP/58, 1C/TEMP/59, 1C/TEMP/60, 1C/TEMP/61, 1C/TEMP/63, 1C/TEMP/64, 1C/TEMP/66, 1C/TEMP/67, 1C/TEMP/68, 1C/TEMP/69, 1C/TEMP/73

### 主要結果

* 1C/TEMP/53：決議ITU-R 1-5に基づき「SINPO及びSINPFEMOコード」に関する勧告文書ITU-R SM.1135の更新事前案を作成した。
* 1C/TEMP/54：「監視局における方向探知および位置特定」に関する勧告文書ITU-R SM.854-2の改定事前案を作成した。
* 1C/TEMP/55：「デジタル放送信号の測定手法」に関する勧告文書ITU-R SM.1682の改定事前案を作成した。
* 1C/TEMP/56：「電波監視用受信機のスキャン速度の測定に関する試験手順」に関する勧告文書ITU-R SM.1839の改定事前案を作成した。
* 1C/TEMP/58：「電波雑音の測定方法」に関する勧告文書ITU-R SM.1753-1の改定事前案に向けた作業文書を作成した。
* 1C/TEMP/59「電波監視用受信機のスキャン速度の測定に関する試験手順」に関する勧告文書ITU-R SM.1839への改訂事前案を作成した。
* 1C/TEMP/60：「電波雑音の測定方法」に関するITU-R WP6Aへの連絡文書(LS)を作成した。
* 1C/TEMP/61：「スペクトラム占有率測定」に関する新報告文書の事前案 に向けた作業文書を作成した。
* 1C/TEMP/63：「時分割多重アクセス(TDMA)信号および符号分割多重アクセス(CDMA)信号に関する無線方向探知・位置特定法」に関する勧告文書ITU-R SM.1598の改定事前案（PDRRC）に向けた作業文書を作成した。
* 1C/TEMP/64：「デジタル信号の技術的特定」に関する勧告文書ITU-R SM.1600の改定事前案に向けた作業文書を作成した。
* 1C/TEMP/66「スペクトラム占有率測定」に関する研究課題ITU-R 233/1の事前改訂案を作成した。
* 1C/TEMP/67：「EMF長期自動測定システムと電磁場の人体曝露」に関するITU-T SG5への連絡文書(LS)を作成した。
* 1C/TEMP/68：「地理的座標登録によるルート沿いの電界強度測定」に関する勧告文書ITU-R SM.1708の改定事前案を作成した。
* 1C/TEMP/69：「信号の発射源位置特定における到達時間差法（TDOA）と到来角法（AOA）の比較」に関する新報告文書の事前案を作成した。
* 1C/TEMP/73：「勧告文書ITU-R SM.1598及び1600のWP1Cによるレビューに関するコレスポンデンスグループ」（案）を作成した。

### 審議概要

 【無線ノイズ】

* 1C/123（WP6A）：勧告文書 ITU-R BT.1735の3つの地域区分と、勧告文書ITU-R P.372の4つの地域区分及び勧告文書ITU-R SM.1753の8つの地域区分の整合に関する提案についての審議があり、地域区分の分類方法に関していくつかのコメントがあったものの、WP1Cとして、WP6Aが提案する内容について賛同する旨をリプライする連絡文書1C/TEMP/60を作成した。
* 1C/126(WP3L)：上記1C/123に対するWP3LからWP6A及びWP1Cへの返答である。地域区分の整合については述べていないが、電波雑音の測定の立場からの地域区分の考えかたを説明している。説明者よりWP1Cからの返答は必要ないとのコメントがあり、反対意見もなかったため、特に文書は作成されなかった。
* 1C/150、151、152、153（全て日本）：勧告文書ITU-R SM.1753-1「電波雑音の測定方法」の改定に向けた提案文書である。1C/150は電波雑音測定用アンテナの追加に関する提案であり、特に反対等のコメントはなかった。1C/151は電波雑音測定器のVBW設定の追加に関する提案である。VBWはOFFとするのが最も良い、VBWの設定を提案のようにRBWの10倍にできない測定器も有りうる等のコメントがあり、提案した文章にこれらのコメントを考慮した修正が加えられた。1C/152は電波雑音測定データから信号波の影響を排除する手法の提案である。この方法を適用すると時間の長いIN（バースト的なインパス性雑音）も一緒に排除されてしまう可能性の指摘が有り、日本からは複数のRBWで測定を行うことで時間の長いバーストも取得できると返答した。しかし、更なる議論が必要との判断から、本寄与文書の提案については次回のWP1C会合まで意見を受け付けることとなった。1C/153は勧告ITU-R SM.1753-1に示されるAPDグラフの修正に関する提案である。提案内容は数学的には正しいが理論が複雑で理解が難しい、WGNの実効値を求めるための代替案が必要といったコメントがあり、日本からは1C/152で提案した複数の周波数での測定による信号波の影響の排除方法の適用により代替できるとの返答を行った。しかし、1C/152と同様にさらなる議論が必要との判断から、次回WP1C会合まで意見を受け付けることとなった。これらの寄与文書の提案に加え、INをバーストへ結合する手順について、ドイツからオフラインで日本に提供された内容を修正案に加えることを日本から提案し、受け入れられた。これらの提案を全て勧告文書ITU-R SM.1753-1に対して反映させ、勧告改定事前案作成のための作業文書としてTEMP文書1C/TEMP/58(Rev.1)を作成し、議長レポートに添付することが了承された。

【TDOA】

* 1C/137（米国）：新報告文書の事前案に向けた作業文書で、TDOA技術に焦点を当てている。TDOAの概要を簡潔に説明するとともに、発射源位置特定という観点からTDOA法とAOA法の強み・弱みを比較している。TDOA 法の概要説明についてドイツ、タレス社等からの指摘を受け、電波監視ハンドブックの新版（2011年版）に掲載の内容に沿って、整理し直したバージョンを紹介し、コメントを収集した。特に、表3-1「TDOAの強み」に記載の「広帯域、低SNR信号、短持続時間」「システムの複雑性」「セントラルサーバでのフルオフライン分析の可能性」などの記述において、ローデ・シュワルツの情報提供を加味して、大幅な修正が行われた。特に、コヒーラントTDOAで広帯域をカバーするための技術的な手法は、タレスとローデ・シュワルツでアルゴリズムが異なることから、かなり意見に食い違いが見られたため、一般論として記載できる範囲で、修正案が作られた。また、TDOAの強みの部分である「広帯域・低SN比の信号の方向探知、発射源位置特定」については、実現方法や前提条件に関してかなり詳しい解説が付加された。これらの議論を基に新報告文書の事前案1C/TEMP/69を作成し、今後、来年の会合までの間に米国を中心に情報を収集して、新報告文書の作成に向けて活動を開始する旨が承認された。

【レーダー】

* 1C/156（無線通信局（BR）研究グループ）：ITU-R SG5が策定した新勧告文書ITU-R M.1177-4「レーダシステムの不要発射の測定技術」について、その掲載ウェブサイトをSG1～SG4に伝えるBR研究グループからの連絡文書である。特にコメントはなかったが、WP1Cでの検討状況をBR研究グループに伝える必要があるため、適宜関係者で意見をとりまめる旨のアナウンスがあった。特に出力文書は作成されなかった。

【勧告文書への対応】

* 1C/138（サウジアラビア）：勧告文書ITU-R SM.854『監視局における方向探知および位置特定』の改定提案について、英語を母国語とする参加者の意見に基づき、用語の確認、修正などを行った。ハンドブックの章番号が正確かどうかを確認したほかは、表現上の細かな修正が中心であり、内容に関わる議論はほとんどなく、勧告改定事前案として1C/TEMP/54を作成した。
* 1C/139（ブラジル）、1C/１45（韓国）：勧告文書ITU-R SM.1135「SINPO及びSINPFEMOコード」及びITU-R SM.1682「デジタル放送信号の測定手法」に対して、電波監視ハンドブック新版（2011年版）の発行に合わせ、修正提案を取りまとめた文書である。勧告文書ITU-R SM.1135に関しては、韓国が提示した改定案に対して大きな変更はなく、更新事前案として1C/TEMP/51を作成した。ITU-R　SM.1682に関しては、ブラジルと韓国の改定案をマージし、日本をはじめとした各国からの意見が反映された勧告文書の改定事前案1C/TEMP/55(Rev.1)を作成した。
* 1C/149（オマーン）：勧告文書ITU-R SM. 1708 『地理的座標登録によるルート沿いの電界強度測定』に対して、電波監視ハンドブック新版（2011年版）を踏まえ、改定提案を取りまとめた文書である。会合の場では新たな修正提案は出なかったが、確認すべき項目が多岐に渡るため、ローデ・シュワルツ、ドイツ、オマーンで修正作業を集中的に行われ、勧告改定事前案として1C/TEMP/68を作成した。
* 1C/131（米国）：勧告文書ITU-R SM.1839「電波監視用受信機のスキャン速度の測定に関する試験手順」に対する改定案であり、スキャン速度が測定の目的・意図に影響を受けることを明確にするためのものである。ローデ・シュワルツ社より、メーカーが実際に採用している試験手順を加味して、実現性のある手順とするため、改定案の細部に関してもう少し詰めた議論をしたい旨の申し出があり、ローデ・シュワルツ社からの情報提供に基づいて試験手順の具体的な見直し作業が行われた。この他、スキャンを実施する際の試験条件等、確認すべき事項の明確化のための議論が行われ、勧告改定事前案として、1C/TEMP/56を作成した。
* 1C/147（タレス・コミュニケーションズ社）：勧告文書ITU-R SM.1598「時分割多重アクセス(TDMA)信号および符号分割多重アクセス(CDMA)信号に関する無線方向探知・位置特定法」に対して、電波監視ハンドブック新版（2011年版）の発行に合わせ、修正提案を取りまとめた文書である。本提案が過去のハンドブック改定作業部会でカットした内容を含むため、ドイツ、ローデ・シュワルツ、オマーン、日本の意向により、提案の主旨をタレスに求めたが、「ハンドブックでは、内容が誤っているために掲載しなかったのではなく、あまりに詳細かつ個別技術による内容であったために、掲載が見送られたと判断している。従って、勧告文書の中で、ハンドブックの情報を補完しておく必要があると考え、提案した」という発言があった。テーマとしては一概に取り下げる内容ではないため、内容を精査することを前提に、修正案の検討を行うこととなった。TDMAとCDMAはまとめようとすると複雑になりすぎるためにペーパーを分割すべき、特定の超分解能、高分解能技術を「勧告」とするのは問題がある、英文法に問題がある、などさまざまな観点からコメントが噴出した。これらのコメントを基にタレス社が修正案を提示したが、アクセス(CDMA)信号に対する方向探知と位置特定の問題が同時に語られており、整理されていないことに加えて、適用する技法がブラックボックスになっていることに対してドイツから指摘があった。本会合では勧告改定事前案に向けた作業文書1C/TEMP/63を作成したが、電波監視ハンドブック最新版に基づいた必要な情報の追加のため、今後さらなる検討を行うこととなった。
* 1C/146（韓国）、1C/148（タレス・コミュニケーションズ社）：勧告文書ITU-R SM. 1600 「デジタル信号の技術的特定」に対して、電波監視ハンドブック新版（2011年版）を踏まえ、改定提案を取りまとめた文書である。韓国とタレスの提案をまとめた資料が提示され、修正案の見直しを行った。これに対し日本、ドイツから情報提供、アドバイスを行い、修正案を取りまとめ、最終的に勧告改定事前案として1C/TEMP/64を作成した。また、勧告文書ITU-R SM.1598及びSM.1600の評価や見直しのためのコレスポンデンスグループの結成がアナウンスされ、1C/TEMP/73を作成した。

【スペクトル占有率測定】

* 1C/154（スペクトル占有率測定に関するWP 1Cコレスポンデンスグループ）：スペクトル占有率に関する報告文書の構成のたたき台を提案するものである。1C/135でのウクライナの提案を加味しつつ、最大値を定義する際、周波数帯リソースがフルになるのか、周波数チャネルリソースがフルになるのか、それがどのような場面を想定し、時間推移の中でどのように変化するのか、天候などの外部環境はどうか、ユーザの想定するシステム（GMSシステム）は何か、といった報告文書を作成する上でのパート構成の具体的な検討が行われ、これらを基に新報告文書の事前案として１C/TEMP/61が作成された。
* 1C/135（ウクライナ）：勧告文書SM.1880「スペクトル占有率測定」に対するウクライナの修正案を取りまとめたもので、スペクトル占有率測定において、空間・時間だけでなく方向も考慮に入れた記述とすることを提案している。ドイツより、コレスポンディンググループの活動の一環として、検討を支援する旨のコメントあった。これに対する勧告改定事前案は作成されなかったが、提案内容の一部は1C/TEMP/61に反映された。

【放送の保護】

* 1C/124（WP6A）：他の業務からの外部混信の存在下でデジタル地上テレビジョン放送業務に必要な保護レベルに関する主管庁への指針を提供し、テレビジョン業務に加えてUHF帯に導入する業務の計画及び調整するのに役立つための新勧告案を作成していることを伝える連絡文書である。議長の提案により、タレス社が中心となって返答文書案を作成することとなった。
* 1C/125（WP6A）：WP6Aは、ITU-R新レポート草案BSを策定しており、無線通信機器及び電気通信機器からの発射源の許容レベルを定め、地上放送システムの保護要件を制定するガイドラインが必要であることを伝える連絡文書である。背景に、PLTのノイズフロアの許容値の議論があり、WP1Cとしては基本的にWP1Aでの議論にゆだねることとし、特に文書は作成されなかった。

【EMF測定システム】

* 1C/128（ITU-T SG 5）：WP 1C会合での電波監視ハンドブック改定版（新セクション5.6「非電離放射線測定」を含む）の承認を知らせた連絡文書1C/TEMP/47に対する、ITU-T SG5からの返信である。特にコメントはなく、出力文書も作成されなかった。
* 1C/130（イスラエル）：電磁場の人体ばく露に関するイスラエルにおける事例の紹介とともに、既存の規格、ITUの活動、ITU　PP-10の決議、ITU-D WTDC-10の決議及びITU-TWTSA-08の決議に基づく提案を行っている。日本から、4番目の提案「携帯電話の電波の継続的な監視」（無線交換網のデータを利用してソフトウェアで連続的にモニタリングする方法）と5番目の提案「携帯電話基地局の数を減らすために事業者間での基地局の共同設置を促進」について、特定の技術や考え方を全世界で共通的に適用するのは困難であるとのコメントを提示した。引き続いてのSWG会合では、イスラエルよりEMFモニタリングの事例紹介と本件に関する詳細な提案がパワーポイント資料を用いて行われた。議論の最初にWP1C議長が、WP1Cがカバーしている電波監視の範囲から外れた議論であること等の理由から、これをWP1Cの提案として承認をするのは極めて困難であるとの発言を行った。イスラエルは提案する手法をITU-T SG5からの連絡文書への応答文書として活用すべき旨の主張をしたが、日本からは、①出力のモニタリングはEMFに対する人々の疑いを取り除くには効果がないこと、②電波のモニタリングについては既にITU-Tで勧告K.83が成立していること、③送信出力とアンテナの特性からEMFレベルを推定するためのソフトがITU-T勧告K.70に付属して配布されていること、④最大出力でも安全が確保できる条件で設計している場合も多く出力モニタリングの必要性を感じていない場合が多いこと、を指摘した。これらの議論を受けてWP1C議長がITU-TとITU-DのリエゾンラポータとITU-Rの窓口担当のMazar氏（イスラエル）とが連携し作業プログラムを作成することを促す提案をし、これをITU-T SG5に伝えるための連絡文書1C/TEMP/67を作成した。
* 1C/134（ITU-T SG5）：「人体の電磁場への曝露に関するスペクトラム監視」に対する取り組みについて、ITU-T SG5からの連絡担当ラポータにブラジル電気通信局Mr. Agostinho Linhares de Souza Filhoが新たに任命されたことを伝える連絡文書である。特にコメントはなかったが、1C/130の議論と合わせて返答文書1C/TEMP/67を作成することとなり、WP1C側の連絡担当者をMazar氏（イスラエル）として、ITU-T、ITU-Dとコレスポンデンスグループをつくり、今後の検討方針を議論することを提案することが了承された。

#  Working Group 1C-2(議長: Mr. Alsawafi(オマーン)) ― 一般的な課題

入力文書：

1C/129, 1C/132, 1C/133, 1C/136, 1C/140, 1C/141, 1C/142, 1C/143, 1C/144

出力文書：

1C/TEMP/51, 1C/TEMP/52, 1C/TEMP/57, 1C/TEMP/62, 1C/TEMP/65, 1C/TEMP/70, 1C/TEMP/71, 1C/TEMP/72

### 主要結果

* 1C/TEMP/51「発展的な電波監視システム」に関する新勧告文書の事前案に向けた作業文書を作成した。
* 1C/TEMP/52「主要イベントにおける周波数管理と電波監視」に関する新報告文書の事前案を作成した。
* 1C/TEMP/57「主要イベントにおける周波数管理と電波監視」に関する報告文書の事前案のコレスポンディンググループの活動事項（TOR）を作成した。
* 1C/TEMP/62「国際監視システムの世界規模での普及」に関する決議ITU-R 23-1の改訂事前案を作成した。
* 1C/TEMP/65「移動電波監視車」に関する勧告文書ITU-R SM.1723-1（PDNRP）の改訂案を作成した。
* 1C/TEMP/70「H/V/UHF帯の監視用受信機及び監視局のパラメータ及び測定手順」に関する報告文書ITU-R SM.2125の改訂案を作成した。
* 1C/TEMP/71「WP1Cに割り当てられたITU-R研究課題の期間延長と終了」に関する提案を作成した。
* 1C/TEMP/72「WP1Cで作成されたITU-R勧告文書と報告文書に関する現状とコメント」を作成した。

### 審議概要

【ITU-R決議、ITU-Rハンドブックのレビュー】

* 1C/132（SG1議長）：ITU-R SG1の管理下にある3つのハンドブック『周波数管理のためのコンピュータ支援技術』（担当：WP1A、改訂年：1999, 2005）、『国レベルでの周波数管理』（担当：WP1B、改訂年：1995, 2005）、『電波監視』（担当：WP1C、改訂年：1995, 2002, 2008(補遺), 2011）についてのSG1議長から各WPへの連絡文書である。WP1Cによる電波監視ハンドブックの改訂を受け、各国の関係機関に対し、通常約５年ごとにハンドブックが改訂されていることを踏まえつつ、他の２つのハンドブックの改訂の必要性について検討するよう求めている。WP1Cとしては、他のWPのハンドブックの改訂作業のうち、特に連携する必要のある箇所について確認し、協働作業を行うことを方針とした。本会合では、WP1Bの『国レベルでの周波数管理ハンドブック』の一部を紹介し、関連箇所についてフリーディスカッションをするまでにとどめた。
* 1C/133（SG1議長）、1C/136（イスラエル）：ITU-R SG1の管理下にある6つの決議ITU-R 11-4 『発展途上国向け周波数管理システムのさらなる開発』、ITU-R 22-2『国レベルでの無線周波数管理手法・技術の向上』、ITU-R 23-1『国際監視システムの世界規模での普及』、ITU-R 53『災害対応・救援における無線通信の利用』、ITU-R 54『ショートレンジデバイス(SRD)の調和実現に向けた研究』、ITU-R 55『ITUにおける災害予測・検知・緩和・救援に関する研究』についてのSG1議長から各WPへの連絡文書である。各WPに対して必要な文書の作成を要請するとともに、各国の関係機関に対しては、当該作業を支援する寄与文書の提出を求めている。このうち、特にWP1Cに割り当てられているITU-R 23-1『国際監視システムの世界規模での普及』については、イスラエルからの提案を考慮し、リストVIIIに掲載されている国際電波監視局のプロファイルについて、電報用住所、テレックス番号などを削除して、機能、電話番号、住所、電子メールアドレスのみにする、他国からの受入を表明している国の一覧に、イスラエル、中国、韓国を加えるなど、現状を考慮した更新を行い、改訂事前案として1C/TEMP/62を作成した。

【SG1に割り当てられたITU-R勧告文書、報告文書の現状整理】

* 1C/143、144（韓国）：SG1及びWP1Cに割り当てられた研究課題、勧告文書、報告文書の総数・内訳、ITU-R研究課題、ITU-R勧告文書、ITU-R報告文書をリストアップするとともに、それぞれの現状や2012年無線通信総会に向けた検討状況を確認した。このうち、勧告文書ITU-R SM.1723-1『移動電波監視車』、報告文書ITU-R SM.2125『H/V/UHF帯の監視用受信機及び監視局のパラメータ及び測定手順』については、電波監視ハンドブックの新版（2011年発行）との整合を図り、表現や用語の修正を行った上で、それぞれ1C/TEMP/65、1C/TEMP/70を作成した。また、研究課題の期間延長と終了、勧告文書、報告文書の現状を新たに整理したものとして、1C/TEMP/71、1C/TEMP/72を作成した。

【主要イベントにおける電波監視】

* 1C/129（ドイツ）、140（ブラジル）、141（中国）：中国が、主要イベント支援のために実施する電波監視に関する報告文書の作成を提案したことを受けて、ドイツが主要イベントにおける周波数管理と監視に関する全般的指針を取りまとめた。中国が提出した北京オリンピックなどの個別事例は添付資料として追加することとししている。さらにこれを受けて、ブラジルからはリオデジャネイロで開かれたパンアメリカン競技大会の事例が提出され、中国からは字句レベルの修正案が提示された。ほぼドイツ提案の方針に沿って、ブラジル、中国の案を反映し、報告文書の作成のためのコレスポンディンググループが結成された。活動事項をまとめた1C/TEMP/57と、新報告文書事前案に向けた作業文書1C/TEMP/52を作成した。コレスポンディンググループのリーダーは、オマーンのムバラク氏が務めることとなった。

【研究課題ITU-R 235/1】

* 1C/142（中国）：フランスが、昨年度に新通信技術の導入に伴う電波監視活動の発展に関する新研究課題を提案し、SG1で研究課題ITU-R 235/1として承認されたことを受け、中国が新勧告文書の事前案の枠組みを提案した。新勧告文書の事前案の添付資料に発展的な電波監視システムで用いられる可能性がある電波監視技術を記載するものとなっている。タイトルを含め、字句レベルの修正に関する議論が行われたが、骨子としてはほぼ中国の方針に従い、1C/TEMP/51を作成した。

# 入力文書一覧

表 2　ITU-R SG1 WP1C寄与文書

|  | **文書番号** | **題　　目** | **備考** |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 1C/123 | LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 1C(COPY TO WORKING PARTY 3L FOR INFORMATION)DRAFT REVISION OF RECOMMENDATION ITU R SM.1753“RADIO NOISE MEASUREMENTS”WP 1Cへの連絡文書(WP 3Lにも文書を参考送付)勧告文書ITU R SM.1753「無線ノイズ測定」改訂案 |  |
| 2 | 1C/124 | LIAISON STATEMENT TO ITU-R STUDY GROUPSMethodology for calculation of maximum [permissible] power flux-density limits for the protection of digital terrestrial television broadcasting services from interference generated by mobile services including IMT systems where identified in the Radio RegulationITU-R SGへの連絡文書無線通信規則に定められる移動業務（IMTシステムを含む）によって生じる干渉からの地上デジタルテレビ放送業務の保護を目的とした電力密度の最大［許容］限度値の計算方法 |  |
| 3 | 1C/125 | LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 1A(COPY TO WORKING PARTY 1C)PROTECTION OF TERRESTRIAL BROADCASTING SERVICESWP 1Aへの連絡文書(WP 1Cにも文書を参考送付)地上放送業務の保護 |  |
| 4 | 1C/126 | LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 1C AND 6A“RADIO NOISE MEASUREMENTS”WP 1CおよびWP 6Aへの連絡文書“無線ノイズ測定” |  |
| 5 | 1C/127 | LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 1A,1C, 4A, 5A, 5D, 7B AND 7DSPREADSHEET IMPLEMENTATION OF THE CLEAR-AIR PORTIONOF RECOMMENDATION ITU-R P.452-14WP 1A, 1C, 4A, 5A, 5D, 7B, 7Dへの連絡文書勧告文書ITU-R P.452-14の晴天の場合に関する記述部分を実装したスプレッドシート |  |
| 6 | 1C/128 | REPLY TO THE LIAISON STATEMENT FROM ITU-R WP 1C ONAUTOMATIC LONG TERM EMF MEASUREMENT SYSTEMWP 1Cからの連絡文書に対する返信EMF長期自動測定システム |  |
| 7 | 1C/129 | WORKING DOCUMENT TOWARDS A PRELIMINARY DRAFT NEW ITU-R REPORTSpectrum management and monitoring during major events新ITU-R報告文書の事前案に向けた作業文書主要イベントにおける周波数管理と電波監視 |  |
| 8 | 1C/130 | HUMAN EXPOSURE TO ELECTROMAGNETIC FIELDSREVIEW, ISR CASE-STUDY AND PROPOSALS電磁場の人体ばく露に関するレビュー、イスラエルの事例及び提案 |  |
| 9 | 1C/131 | PRELIMINARY DRAFT REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R SM.1839 TEST PROCEDURE FOR MEASURING THE SCANNING SPEEDOF RADIO MONITORING RECEIVERS勧告文書ITU-R SM.1839に対する改訂の事前案電波監視用受信機のスキャン速度の測定に関する試験手順 |  |
| 10 | 1C/132 | REVIEW OF ITU-R HANDBOOKITU-Rハンドブックの見直し |  |
| 11 | 1C/133 | REVIEW OF ITU-R RESOLUTIONSITU-R決議の見直し |  |
| 12 | 1C/134 | APPOINTMENT OF THE LIAISON RAPPORTEUR連絡担当ラポータの任命 |  |
| 13 | 1C/135 | WORKING DOCUMENT TOWARDS A PRELIMINARY DRAFT REVISIONOF RECOMMENDATION ITU-R SM.1880Spectrum occupancy measurement勧告文書ITU-R SM.1880に対する改訂の事前案に向けた作業文書スペクトラム占有率測定 |  |
| 14 | 1C/136 | REVISION OF RESOLUTION ITU-R 23-1決議ITU-R 23-1の改訂 |  |
| 15 | 1C/137 | WORKING DOCUMENT TOWARD A PRELIMINARY DRAFT NEW REPORT: COMPARISON OF TIME-DIFFERENCE-OF-ARRIVAL AND ANGLE-OF-ARRIVAL METHODS OF SIGNAL GEOLOCATION新報告文書の事前案に向けた作業文書：信号の発射源位置特定における到達時間差法と到来角法の比較 |  |
| 16 | 1C/138 | REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R SM.854-2Direction finding and location determination at monitoring stations勧告文書ITU-R SM.854-2の改訂監視局における方向探知および位置特定 |  |
| 17 | 1C/139 | PROPOSED REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R SM.1682勧告文書ITU-R SM.1682の改訂案 |  |
| 18 | 1C/140 | PROPOSAL FOR A NEW ITU-R REPORTSpectrum management and monitoring during major events新ITU-R報告文書に関する提案主要イベントにおける周波数管理と監視 |  |
| 19 | 1C/141 | WORKING DOCUMENT TOWARDS A PRELIMINARY DRAFT NEW REPORTSpectrum management and monitoring during major events新報告文書の事前案に向けた作業文書主要イベントにおける周波数管理と監視 |  |
| 20 | 1C/142 | WORKING DOCUMENT TOWARDS A PRELIMINARY DRAFT NEW RECOMMENDATIONEvolutionary spectrum monitoring system新勧告文書の事前案に向けた作業文書発展的な電波監視システム |  |
| 21 | 1C/143 | STATUS AND COMMENTS ON THE ITU-R QUESTIONS, RECOMMENDATIONS AND REPORTS ASSIGNED TO THE STUDY GROUP 1SG1に割り当てられたITU-R研究課題、勧告文書、報告文書に関する現状およびコメント |  |
| 22 | 1C/144 | STATUS AND COMMENTS ON THE ITU-R RECOMMENDATIONSAND REPORTS DEVELOPED BY WORKING PARTY 1CWP1Cが作成したITU-R勧告文書と報告文書に関する現状およびコメント |  |
| 23 | 1C/145 | PROPOSED EDITORIAL UPDATE OF RECOMMENDATIONSITU-R SM.1135 AND ITU-R SM.1682勧告文書ITU-R SM.1135およびITU-R SM.1682の修正案 |  |
| 24 | 1C/146 | PRELIMINARY DRAFT REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R SM.1600Technical identification of digital signals勧告文書ITU-R SM.1600に対する改訂の事前案デジタル信号の技術的特定 |  |
| 25 | 1C/147 | REVISION OF THE RECOMMENDATION ITU-R SM.1598Methods of radio direction finding and location on time division multiple access and code division multiple access signals勧告文書ITU-R SM.1598の改訂時分割多重アクセス(TDMA)信号および符号分割多重アクセス(CDMA)信号に関する無線方向探知・位置特定法 |  |
| 26 | 1C/148 | REVISION OF THE REC. ITU-R SM.1600Technical identification of digital signals勧告文書ITU-R SM.1600の改訂デジタル信号の技術的特定 |  |
| 27 | 1C/149 | REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R SM.1708Field-strength measurements along a route with geographical coordinate registrations勧告文書ITU-R SM.1708の改訂地理的座標登録によるルート沿いの電界強度測定 |  |
| 28 | 1C/150 | PROPOSED MODIFICATION TO RECOMMENDATION ITU-R SM.1753-1Radio noise measurement antenna勧告文書ITU-R SM.1753-1の修正案無線ノイズ測定アンテナ | 日本 |
| 29 | 1C/151 | PROPOSED MODIFICATION TO RECOMMENDATION ITU-R SM.1753-1Methods for measurements of radio noiseAnalyser/receiver settings勧告文書ITU-R SM.1753-1の修正案無線ノイズの測定法分析器/受信器の設定 | 日本 |
| 30 | 1C/152 | PROPOSED MODIFICATION TO RECOMMENDATION ITU-R SM.1753-1Techniques for separation of radio noise from wanted emissions勧告文書ITU-R SM.1753-1の修正案所望の発射からの無線ノイズの分離技術 | 日本 |
| 31 | 1C/153 | PROPOSED MODIFICATION TO RECOMMENDATION ITU-R SM.1753-1Methods for measurements of radio noiseModification of section 10.5勧告文書ITU-R SM.1753-1の修正案無線ノイズの測定法10.5節の修正 | 日本 |
| 32 | 1C/154 | STRUCTURE OF A PRELIMINARY DRAFT NEW REPORTSpectrum occupancy新報告文書の事前案の構成スペクトル占有率 |  |
| 33 | 1C/155 | PROPOSAL TO SUPPRESS QUESTION ITU-R 230/1Radar sideband emission measurements研究課題ITU-R 230/1廃止の提案レーダーのサイドバンド発射の測定 |  |
| 34 | 1C/156 | ITU-R STUDY GROUP 5 RECOMMENDATION ITU-R M.1177-4 TO BE BROUGHT TO THE ATTENTION OF STUDY GROUPS 1 AND 4ITU-R SG5が策定した勧告文書ITU-R M.1177-4に関するSG1～SG4への連絡 |  |